

新潟

「許すな！消費税10%・原発再稼働・戦争する国づくり」

安倍政権による戦争法の強行採決から4年を迎えた19日の夜、18時から、戦争法廃止、9条改憲NO新潟大集会が新潟駅南広場で開催され、1000名が集まりました。「市民アクション@新潟」と「総がかり実行委員会」の共催。

同アクション呼びかけ人の佐々木寛さんが「私たちは今日を忘れず、今の政権が倒れるまで一緒に力を合わせましょう」と訴えました。

各団体の訴えの最初に新潟県憲法会議副議長の金子修介弁護士が「秋の臨時国会での憲法審査会の開催を許さず、安倍9条改憲阻止、総選挙で野党連合政権をめざそう」と呼びかけました。民青同盟県副委員長の佐藤真理さんは「学生のほとんどは学費無償化の対象外。消費税増税だけが重くのしかかる。若者の未来を押しつぶす10%増税には絶対反対です」と訴えました。

さらに、韓国市民運動団体から「安倍糾弾のキャンドル集会を始めた。日韓の連帯で、安倍政権の暴走を阻止しましょう」との連帯メッセージが届きました。

集会には県内全野党が勢ぞろい。各党の代表及び国会議員が交代でマイクを握り「安倍9条改憲阻止」を訴えました。日本共産党の藤野保史衆院議員は、野党連合政府に向けた本気の協議を呼びかけ。今民民主党の森ゆう子参院議員は台風災害への安倍政権の対応を批判。立憲民主党、社民党、新社会党、緑の党が挨拶しました。

集会後、参加者はLEDライトを手にパレードに出発。若者による初の「サウンドデモ」やコールが夕暮れ迫る街中に響き渡りました。また、会場ではルアンケートや原爆パネル展、台風災害の義援金募金が行われ、約1万5千円があつまりました。

※「憲法マイスター養成セミナー」がいよいよ10月13日(日)の第1講座からスタートします。

セミナー応募者は現在17名(高年齢多いが若者もいます)ですが、20名にしたいと頑張っています。10月1日には講師団会議も予定しています。

(新潟県憲法会議酢山事務局長から報告。事務局で少し加筆)

東京地評

3000万人署名が

目標の100万筆目標まで残り9286筆

東京地評が3000万人署名の目標の100万筆まで残り9286筆となりました。担当の鎌田さんが「目標を達成しよう」と呼びかけています。(東京地評改憲阻止闘争本部 FAX・MAIL ニュースより) いつもお世話になっております。新しいニュースができましたので送ります。

東京地評の9月20日現在の署名到達は99万714筆となりました。皆さんの奮闘により、100万筆目標まで残り9286筆です。本日は、東京靴工組合149筆、郵政産業ユニオン東京5筆、八王子労連32筆、小平地区労49筆、世田谷区労連98筆を現物集約しました。

東京地評定期大会(9/29)までの目標達成は、目前です。

組織内点検が長い間できていない組織は再度加盟組織(支部、単組)に確認しきってください。

点検・集計が日常的に進められている組織は、事務所に残っている署名用紙を配り切り、署名現物を集めることに執心して取り組みましょう。

また、「署名数、学習、宣伝行動集約用紙」(9/18、加盟組織宛てに送信済み)へのご協力もよろしくお願いいたします。

単組・職場のなかで、未集計となっている署名1筆1筆を取りこぼさずに集約しきり、なんとしても残り9286筆を積み上げ、100万筆目標を達成しましょう。

新たに集約した署名がある場合は、1筆でも必ずご報告ください。

以上、よろしくお願いいたします。



戦争法成立から4年 野党廃止を訴える！

米国等の他国を武力で守る集団的自衛権の行使容認を柱とした戦争法（安全保障関連法）の成立から、19日で4年を迎えました。違憲の疑いや日米軍事一体化への懸念を指摘し、廃止を求め、全国各地で集会・デモ等が行われています。そして、野党は安倍政権が安保法運用を進めて既成事実化を図るのに対し、同法の廃止を訴えています。

菅官房長官は18日の記者会見で、戦争法（安保法）に関し「日米同盟はかつてないほど強固となり、抑止力、対処力も向上している」と評価。その上で「いかなる事態があっても国民の命と平和な暮らしを守るべく、緊張感を持って万全に対応していきたい」と積極的に運用する考えを示しました。

安倍政権はこの間、戦争法（安保法）で可能となった新任務を相次いで実行に移し、自衛隊の活動範囲は拡大し、戦争法（安保法制）の実績づくりと、9条改憲の根拠とする既成事実づくりに躍起です。これに対し、立憲民主党、国民民主党、共産党、社民党の4党は7月の参院選で廃止をそろって、共通政策として公約に掲げました。れいわ新選組も見直し・廃止を掲げました。立民の福山哲郎幹事長は17日の記者会見で「安保法が違憲であるという認識は全く変わっていない。廃止をするべきだ」という認識も変わっていない」と強調しました。れいわの山本太郎代表も「憲法を飛び越える立法だ」と主張しました。

野党は安保法を廃止するための法案を2016年2月と今年4月の二回、国会に提出しましたが、審議されないまま廃案となりました。国会で多数を握る与党が審議に応じなかったためです。野党は10月4日召集の臨時国会で、廃止法案の再提出を含め同法の問題点を改めて追及する構えです。

沖縄県が国訴えた辺野古訴訟が即日結審 来月23日判決へ

名護市辺野古沖の埋め立て承認の撤回を取り消した国の裁決を不服として沖縄県が国を訴えた裁判が始まりました。玉城知事が法廷で、公正・中立という前提が欠落していると訴えたのに対し、国は法令に基づき判断するのは当然だと主張し、1日で審理が終わりました。判決は来月23日に言い渡されます。

普天間基地の移設計画をめぐり、沖縄県は、名護市辺野古沖の埋め立て承認を撤回しましたが、今年4月、国土交通大臣が取り消す裁決を行いました。沖縄県は国と地方の争いを調停する「国地方係争処理委員会」に審査を申し出ましたが、審査の対象にならないとして却下されたため、裁決の取り消しを求める訴えを起しました。

裁判は18日、福岡高等裁判所那覇支部で始まり、沖縄県の玉城知事が意見陳述を行いました。玉城知事は「国土交通大臣は、内閣の一員として辺野古移設が唯一の解決策とする政策を推進する立場で、公正・中立という前提が欠落している」と訴えました。

各地のとくくみ

山形 望月衣朔子東京新聞記者の講演会に420人が参加

映画「新聞記者」のもとになる本を書いた望月衣朔子東京新聞記者の講演会が、14日に山形県三川町で開かれ、420人が参加しました。主催は「講演を聞く実行委員会」。

「権力側が隠そうとすることを明るみに出す役目です」と自己紹介した望月氏。「メディアと日本の危機」と題して講演しました。

昨年12月、首相官邸が望月氏の「辺野古埋め立て現場で赤土がひろがっている」との質問に、「事実誤認」「度重なる問題行為」と断定し、質問制限や記者排除をした問題で、新聞労連が抗議声明を出し、市民や弁護士、9条の会、13の地方紙社説などの批判が集中したと紹介。3月の日本マスコミ文化情報労組会議（MIC）など主催の官邸デモに「記者たちが垣根を越えて参加し、声をあげたことで官邸の妨害がピタッとやんだ」と語りました。「戦争する国」への動きに、「憲法9条2項は人類の英知です」と訴えました。

静岡市を中心に毎週「アベ政治を許さない」「9条改憲反対」とスタンディング宣伝を続けている五十嵐さんは（64）は、「表現の自由を守る望月記者の姿勢に学び、私もスタンディングという表現活動を継続します」と話しました。